

四半期報告書

(第70期第3四半期)

自 平成23年10月1日
至 平成23年12月31日

セイコーエプソン株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1	主要な経営指標等の推移	1
2	事業の内容	2

第2 事業の状況

1	事業等のリスク	3
2	経営上の重要な契約等	3
3	財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1)	株式の総数等	8
(2)	新株予約権等の状況	8
(3)	行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4)	ライツプランの内容	8
(5)	発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6)	大株主の状況	8
(7)	議決権の状況	9

2	役員の状況	9
---	-------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1)	四半期連結貸借対照表	11
(2)	四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	13

第3 四半期連結累計期間

四半期連結損益計算書		13
四半期連結包括利益計算書		14

第3 四半期連結会計期間

四半期連結損益計算書		15
四半期連結包括利益計算書		16

(3)	四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
-----	-------------------	----

2	その他	26
---	-----	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第70期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	セイコーエプソン株式会社
【英訳名】	SEIKO EPSON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 碓井 稔
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿二丁目4番1号 （同所は登記上の本店所在地であり、主な業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	長野県諏訪市大和三丁目3番5号
【電話番号】	0266（52）3131（代表）
【事務連絡者氏名】	広報IR部長 花岡 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

決算年度	平成22年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成22年度
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円） （第3四半期連結会計期間）	747,330 (268,044)	664,619 (239,101)	973,663
経常利益（百万円）	32,519	21,451	31,174
四半期（当期）純利益（百万円） （第3四半期連結会計期間）	17,004 (9,545)	399 (4,769)	10,239
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	△9,686	△13,856	△7,988
純資産額（百万円）	269,109	231,871	270,808
総資産額（百万円）	796,697	725,241	798,229
1株当たり四半期（当期）純利益金額（円） （第3四半期連結会計期間）	85.11 (47.78)	2.04 (25.21)	51.25
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	33.6	31.8	33.7
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	8,964	7,883	32,395
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△17,581	△18,600	△23,615
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△57,697	△54,049	△42,691
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高 （百万円）	175,054	141,019	211,777

- （注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成22年度第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。
4. 四半期連結財務諸表規則第64条4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。
5. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
6. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、エプソングループ（当社および当社の関係会社を指し、以下「エプソン」という。）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2四半期連結会計期間において、セグメント情報のその他に属する当社の連結子会社Suzhou Epson Co., Ltd.の全持分をソニーグループのSony (China) Limitedへ譲渡しております。

なお、第1四半期連結会計期間および当第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載しております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更があった事項は、次のとおりであります。

重要な訴訟について

ドイツにおける著作権料徴収団体Verwertungsgesellschaft Wort（以下「VG Wort」という。）によるデジタル機器を輸入販売する各社に対する著作権料の支払いを求める一連の訴訟に関し、エプソンにおいては、シングルファンクションプリンターについて、平成16年1月に当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbH（以下「EDG」という。）が、VG Wortにより著作権料の支払いを求める民事訴訟を提起されました。かかる訴訟の第1審では当該プリンターが著作権料の賦課の対象となるという判断がなされ、当該プリンターの1分間当たりの印刷可能枚数に応じ、1台当たり10ユーロから256.70ユーロまでの料率による著作権料の支払いをEDGに対し命じる判決が下されましたが、第2審および連邦最高裁判所では原告側の請求が棄却され、原告は、かかる判決を不服として憲法裁判所に上訴いたしました。これに対して、平成22年12月に憲法裁判所は、平成20年8月の連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻すという判断を下しました。

その後、平成23年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託するの取組をとりました。

なお、現時点において上記の訴訟の結果および終結の時期を予測することは困難です。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

なお、当社は、平成24年1月31日に当社の連結子会社であるエプソントヨコム(株)との間で、同社の水晶デバイス事業に関する営業機能などを吸収分割により承継することで合意し、同日付で契約を締結いたしました。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における経済環境を顧みますと、全体としては緩やか回復が継続したものの、そのペースは弱まりました。地域別では、米国では高失業率の継続や物価上昇などにより、景気は極めて弱い回復になりました。欧州においては、総じて景気は持ち直しましたが、一部の国々における財政の先行き不安を背景に金融システムに対する懸念が高まり、金融資本市場に影響を及ぼしていることや、高失業率継続などにより回復のテンポは緩やかなものになりました。アジアにおいては、中国やインドは内需を中心に拡大し、その他のアジア諸国においても景気は回復しましたが、平成23年10月上旬にタイで発生した洪水によりサプライチェーンへの影響が見られました。日本においては、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により消費・生産・投資など、広範囲に影響があり依然として厳しいものの、景気の持ち直しの傾向が見られました。

エプソンの主要市場におきましては、以下のとおりとなりました。

コンシューマー用インクジェットプリンターの需要は、総じて堅調に推移しましたが、一部地域では弱い動きが見られました。ビジネス用インクジェットプリンターは、欧米経済の不透明な先行きに対する不安から、印刷業界などで投資抑制が見られた一方、景気が拡大している中国をはじめとするアジア地域における需要は好調に推移しました。ドットマトリクスプリンターは、米国・欧州・日本の市場が縮小傾向にある一方で、中国や東南アジア・南アジアなどにおいては好調に推移しました。POSシステム関連製品においては、小売店の設備投資は回復基調であり中国・シンガポールでは好調に推移する一方、米国では依然として投資が抑制されているなど、力強さは見られませんでした。プロジェクターは、米州・欧州・日本における政府教育予算削減による市場鈍化の一方、中国では教育投資の需要などにより好調に推移しました。

電子デバイス製品の主要なアプリケーションは、全体として堅調に推移しました。

携帯電話端末の新規需要は、一部に減速感が見られた一方、インドや中国での確実な増加に支えられ、堅調に推移しました。また、スマートフォンについては、通信速度の高速化にともない新商品投入が相次ぐなど、携帯電話市場全体を牽引しました。デジタルカメラ市場は、一眼レフタイプを中心に好調に推移しました。そのほか、タブレットPCの市場が拡大しました。一方、テレビやPCの市場においては先進国を中心に全体的に低調で、PMP市場においても、需要の一巡や携帯電話の機能付加の影響で減少傾向でした。

そのほか、ウオッチは米国・アジア地域・日本での需要の回復感が見られた一方、欧州では高失業率にともなう需要の減速感が見られました。また、海外市場を中心とした自動車などの需要増にともないロボットの需要も増加しました。

現在、エプソンは、強い事業の集合体となることをゴールとした長期ビジョン「SE15」の実現に向け、中期経営計画において利益体質への転換と事業基盤の再構築を目指しています。最終年度にあたる当連結会計年度は、東日本大震災にともなう影響への対応を進めながら、当初の目標どおり「新たな成長軌道の確立」を成し遂げ、「SE15」を実現する次期中期経営計画へ繋げてまいります。

なお、米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ79.01円および110.64円と前年同期に比べ、米ドルでは9%の円高、ユーロでは2%の円高で推移しました。

以上の結果、連結売上高は664,619百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益は21,105百万円（同37.7%減）、経常利益は21,451百万円（同34.0%減）、四半期純利益は399百万円（同97.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における報告セグメントごとの業績は、以下のとおりです。

なお、事業譲渡を行った中・小型液晶ディスプレイ事業を第1四半期連結会計期間より「その他」へ集約しているほか、従来の電子デバイス事業セグメントと精密機器事業セグメントを統合し、デバイス精密機器事業セグメントとして開示しております。また、当第3四半期連結会計期間より映像機器事業<情報関連機器事業セグメント>とTFT（HTPS：液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT）事業<デバイス精密機器事業セグメント>をビジュアルプロダクツ事業として統合し、情報関連機器事業セグメントとして開示しております。前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分方法により作成・比較しております。

(情報関連機器事業セグメント)

プリンター事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

インクジェットプリンター（消耗品を含む。以下、各種プリンターにおいて同じ。）については、コンシューマー用は、震災影響や競合の積極的な価格攻勢により本体数量が減少しました。ビジネス用の大判インクジェットプリンターも震災影響があったなかで、欧米を中心とした新製品発売効果により本体数量が増加しました。一方、消耗品は、モデルミックスの変化にともない平均単価が上昇したものの、震災影響や景気回復の鈍化により本体稼働率が低下したため販売減少となりました。ドットマトリクスプリンターは、中国における徴税関連の需要により数量増加となりました。ページプリンターは、低価格モデルへの販売シフトにともなう本体の平均単価の下落影響がありました。消耗品は、震災後の本体稼働台数の減少により販売減少となりました。なお、プリン

ター事業の増収要因は円高影響により大きく相殺されました。

ビジュアルプロダクツ事業の売上高は減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

映像機器におきましては、ビジネス向け液晶プロジェクターは、アジアでの堅調な数量増加が見られ全体でも数量増加となりました。また、ホームシアター向け液晶プロジェクターについては、欧米市場においてフルハイビジョン機種・3D機種への需要増加の効果が見られました。映像機器全体では、平均単価下落や円高の影響などもありましたが、数量増影響が上回り増収となりました。

液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル（HTPS）は、数量増の一方、円高の影響があり減収となりました。

情報関連機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、円高や数量減少による減収の影響を受け減益となりました。

以上の結果、情報関連機器事業セグメントの売上高は515,181百万円（前年同期比5.7%減）、セグメント利益は49,303百万円（同18.5%減）となりました。

（デバイス精密機器事業セグメント）

デバイス事業の売上高は大幅な減少となりました。製品別の内容は以下のとおりです。

水晶デバイスは、ATや音叉型において価格低下が進行し、HS（インフラ用水晶発振器）で震災影響にともなう数量減少となったほか、オプトデバイスの一部を他事業（ビジュアルプロダクツ事業）へ移管した影響を受けました。

半導体は、震災の影響もあり、LCDCやシリコンファンダリーにおいて数量減少となりました。

精密機器事業におきましては、ICハンドラーの販売減少に加え、プラスチック眼鏡レンズの価格下落影響があったものの、ウオッチの販売が回復したことにより、若干の増収となりました。

デバイス精密機器事業セグメントのセグメント利益につきましては、ウオッチの利益が回復したものの、水晶デバイス・半導体・ICハンドラー・プラスチック眼鏡レンズの減収などから減益となりました。

以上の結果、デバイス精密機器事業セグメントの売上高は137,725百万円（前年同期比16.4%減）、セグメント利益は5,756百万円（同50.8%減）となりました。

（その他）

その他の売上高は16,536百万円（前年同期比65.5%減）、セグメント損失は1,172百万円（前年同期は3,603百万円のセグメント損失）となりました。損失額の減少は、中・小型液晶ディスプレイ事業の譲渡にともない売上高が減少するなか、あわせて構造改革を進めたことにより、固定費を中心とする費用を削減したことによるものです。

（調整額）

報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や、本社機能に係る費用を中心とした販売費及び一般管理費の計上などにより、報告セグメントの利益の合計額との調整額が△32,782百万円（前年同期の調整額は△34,722百万円）となりました。

（2）キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より1,081百万円少ない7,883百万円の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）を得ました。これは、事業オペレーションによる資金収支が改善した一方で、訴訟関連損失の支払6,207百万円、事業再編による支出6,061百万円がマイナス要因となったことなどによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より1,018百万円多い18,600百万円の資金を支出しました。これは、子会社譲渡による収入6,358百万円があった一方で、固定資産の取得による支出の増加2,028百万円、子会社株式の取得による支出1,940百万円、その他の収入の減少などによります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期より3,648百万円少ない54,049百万円の資金を支出しました。これは、自己株式の取得による支出20,414百万円があった一方で、社債発行による資金調達20,000百万円増加したことや、借入金返済額が4,169百万円減少したことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末から70,757百万円減少して141,019百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、エプソンが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は、財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」という。）を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は、次のとおりであります。

①基本方針の概要

当社は、当社の株主は市場での自由な取引を通じて決まるものと考えます。したがって、当社の財務および事業の方針の決定を支配することが可能な数の株式を取得する買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主の皆様のご意思に委ねられるべきものと考えます。

当社は、企業価値や株主共同の利益を確保・向上させていくためには、役職員が一体となって価値創造に向けて取り組むことや、創業以来の風土を大切にしながら創造と挑戦を続けていくこと、お客様の信頼を維持・獲得していくことが不可欠と考えております。

しかしながら、株式の大量取得行為のなかには、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させることにならないものも存在します。当社は、このような不適切な株式の大量取得行為を行う者は当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として適当ではなく、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な手段をとることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

②基本方針の実現に資する取組みの概要

1) 基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は、平成27年（2015年）までにエプソンが目指す姿を定めた長期ビジョン「SE15」と、当該長期ビジョンの実現に向けた平成21年度を初年度とする3カ年計画である「SE15前期 中期経営計画」を平成21年3月に策定しました。

「SE15前期 中期経営計画」では、厳しい競争環境が継続すると予想されるなか、グループの総力を挙げてこの状況に対処し、あらゆる手段を講じて利益体質への転換を図り、さらに長期ビジョン「SE15」の実現に向けての道筋を確実なものとしていくことを目指しております。

今後、エプソンは、強みが活かせる分野や成長分野・重点分野に経営資源のシフトを進め、次代を担う新規事業の育成に取り組めます。同時に、事業環境の悪化などにより収益化が困難な事業については、拠点の統廃合や他社との戦略的な協業などの施策に取り組んできておりますが、これらの総仕上げに向けて構造改革と事業基盤の再構築を進めてまいります。

2) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益を確保し、向上させることを目的として、平成20年6月25日開催の定時株主総会における株主の皆様のご承認のもと、当社株式の大量取得行為に関する対応策（以下「本プラン」という。）を導入しました。

本プランは、当社株券などに対する大量買付が行われた際に、当該買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な時間および情報を確保するとともに、株主の皆様のために、大量買付者と協議交渉などを行うことを可能とすることにより、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止することを目的としております。具体的には、当社の発行済株式総数の20%以上となる株券などの買付または公開買付けを実施しようとする買付者に、意向表明書ならびに株主の皆様への判断および特別委員会の評価・検討などのため必要かつ十分な情報を事前に当社取締役会へ提供すること、本プランに定める手続きを遵守することを求めています。そのうえで、当該買付行為が、本プランに従わない場合や、当社の企業価値・株主共同の利益を侵害する買付であると判断された場合は、当該買付行為を阻止するための対抗措置を発動するプランとなっております。

一方、当社取締役会は、対抗措置の発動について、取締役会の恣意的判断を排除するため、独立性の高い社外者などから構成される特別委員会の判断を経ることとしております。特別委員会は、買付内容の検討、当社取締役会への代替案などの情報の請求、株主の皆様への情報開示、買付者との交渉などを行います。特別委員会は、対抗措置発動の要否を当社取締役会に勧告し、当社取締役会はその勧告を最大限尊重し、対抗措置の発動または不発動に関する決議を速やかに行うこととしております。

なお、本プランの有効期間は、平成23年6月20日開催の定時株主総会終結の時までであったことから、同定時株主総会における株主の皆様のご承認のもと、本プランの内容を一部変更したうえで更新することといたしました。

③具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

上記② 1)に記載した取組みは、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであり、基本方針の実現に資するものです。

また、本プランは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、上記④に記載した基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主総会において株主の皆様のご承認を得たうえで導入されたものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、当社経営陣から独立性の高い者のみから構成される特別委員会が設置されており、対抗措置の発動に際しては必ず特別委員会の判断を経ることが必要とされていること、特別委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が導入から約3年と定められたうえ、取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるエプソンの研究開発活動の金額は39,947百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、エプソンの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	607,458,368
計	607,458,368

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月8日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	199,817,389	199,817,389	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	199,817,389	199,817,389	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 （株）	発行済株式総数残高 （株）	資本金増減額 （百万円）	資本金残高 （百万円）	資本準備金増減額 （百万円）	資本準備金残高 （百万円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	199,817,389	—	53,204	—	84,321

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 20,924,200	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 178,762,000	1,787,620	—
単元未満株式	普通株式 131,189	—	—
発行済株式総数	199,817,389	—	—
総株主の議決権	—	1,787,620	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
セイコーエプソン株式会社	東京都新宿区西新宿2-4-1	20,924,200	—	20,924,200	10.47
計	—	20,924,200	—	20,924,200	10.47

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	技術開発本部長	技術開発本部長 兼 Iプロジェクト本部長	福島 米春	平成23年10月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

また、四半期連結財務諸表規則第64条第4項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）および第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,807	104,967
受取手形及び売掛金	140,564	147,900
有価証券	76,009	26,109
商品及び製品	90,900	92,993
仕掛品	37,133	40,023
原材料及び貯蔵品	23,876	22,520
その他	※2 51,241	※2 51,264
貸倒引当金	△2,003	△1,513
流動資産合計	543,530	484,266
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,318	388,884
機械装置及び運搬具	439,113	421,451
工具、器具及び備品	156,671	147,641
その他	59,651	58,323
減価償却累計額	△841,132	△813,068
有形固定資産合計	213,623	203,232
無形固定資産	14,616	14,958
投資その他の資産		
投資その他の資産	26,532	22,848
貸倒引当金	△73	△63
投資その他の資産合計	26,458	22,784
固定資産合計	254,699	240,974
資産合計	798,229	725,241

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	72,833	81,836
短期借入金	31,129	26,111
1年内償還予定の社債	30,000	40,000
1年内返済予定の長期借入金	42,093	14,546
未払法人税等	6,472	7,253
賞与引当金	16,681	5,680
製品保証引当金	8,199	7,532
その他	108,011	111,374
流動負債合計	315,422	294,337
固定負債		
社債	60,000	60,000
長期借入金	107,500	100,000
退職給付引当金	26,289	21,595
訴訟損失引当金	2,102	1,801
リサイクル費用引当金	478	534
製品保証引当金	420	492
その他	15,208	14,608
固定負債合計	211,999	199,032
負債合計	527,421	493,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,204	53,204
資本剰余金	84,321	84,321
利益剰余金	193,602	189,414
自己株式	△38	△20,453
株主資本合計	331,088	306,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,558	1,590
繰延ヘッジ損益	△572	1,034
為替換算調整勘定	△63,812	△78,786
その他の包括利益累計額合計	△61,826	△76,161
少数株主持分	1,545	1,546
純資産合計	270,808	231,871
負債純資産合計	798,229	725,241

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	747,330	664,619
売上原価	543,281	474,892
売上総利益	204,048	189,727
販売費及び一般管理費	※1 170,157	※1 168,622
営業利益	33,891	21,105
営業外収益		
受取利息	695	866
受取賃貸料	1,166	1,230
為替差益	—	445
その他	3,426	2,830
営業外収益合計	5,288	5,373
営業外費用		
支払利息	3,296	2,761
為替差損	1,234	—
その他	2,130	2,266
営業外費用合計	6,660	5,027
経常利益	32,519	21,451
特別利益		
固定資産売却益	130	570
退職給付制度改定益	—	364
その他	933	173
特別利益合計	1,064	1,108
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 6,052
その他	7,390	7,885
特別損失合計	7,390	13,937
税金等調整前四半期純利益	26,193	8,621
法人税等	9,037	8,086
少数株主損益調整前四半期純利益	17,156	535
少数株主利益	151	136
四半期純利益	17,004	399

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,156	535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,691	△964
繰延ヘッジ損益	288	1,606
為替換算調整勘定	△25,284	△15,000
持分法適用会社に対する持分相当額	△155	△33
その他の包括利益合計	△26,843	△14,391
四半期包括利益	△9,686	△13,856
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△9,671	△13,935
少数株主に係る四半期包括利益	△15	79

【第3四半期連結会計期間】
【四半期連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	268,044	239,101
売上原価	188,712	163,079
売上総利益	79,331	76,022
販売費及び一般管理費	※1 60,100	※1 61,691
営業利益	19,231	14,330
営業外収益		
受取利息	230	257
為替差益	—	1,252
その他	1,239	1,070
営業外収益合計	1,469	2,580
営業外費用		
支払利息	1,012	867
不動産賃貸費用	218	342
為替差損	1,283	—
その他	516	395
営業外費用合計	3,030	1,605
経常利益	17,671	15,304
特別利益		
固定資産売却益	60	34
その他	1,010	10
特別利益合計	1,071	44
特別損失		
訴訟関連損失	—	※2 6,052
その他	5,975	773
特別損失合計	5,975	6,825
税金等調整前四半期純利益	12,766	8,524
法人税等	3,152	3,682
少数株主損益調整前四半期純利益	9,613	4,841
少数株主利益	67	71
四半期純利益	9,545	4,769

【四半期連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,613	4,841
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△365	△570
繰延ヘッジ損益	1,501	134
為替換算調整勘定	△6,066	1,161
持分法適用会社に対する持分相当額	△14	10
その他の包括利益合計	△4,944	735
四半期包括利益	4,669	5,577
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,632	5,472
少数株主に係る四半期包括利益	36	104

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,193	8,621
減価償却費	30,279	27,595
持分法による投資損益(△は益)	△75	△99
のれん償却額	22	654
訴訟関連損失	—	6,052
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△122	△307
賞与引当金の増減額(△は減少)	△6,170	△10,791
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△975	△97
退職給付引当金の増減額(△は減少)	608	1,939
受取利息及び受取配当金	△927	△1,124
支払利息	3,296	2,761
為替差損益(△は益)	△3	△930
固定資産売却損益(△は益)	△141	△368
固定資産除却損	524	574
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△41
子会社譲渡損	—	2,024
売上債権の増減額(△は増加)	△21,168	△8,109
たな卸資産の増減額(△は増加)	△23,229	△21,746
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,870	2,339
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,058	7,816
その他	15,036	10,618
小計	17,963	27,382
利息及び配当金の受取額	1,784	1,678
利息の支払額	△3,120	△2,598
訴訟関連損失の支払額	—	△6,207
事業再編による支出	△19	△6,061
法人税等の支払額	△7,643	△6,308
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,964	7,883
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△3	△192
投資有価証券の売却による収入	236	162
有形固定資産の取得による支出	△20,306	△21,777
有形固定資産の売却による収入	532	1,187
無形固定資産の取得による支出	△1,755	△2,311
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,940
連結の範囲の変更を伴う子会社譲渡による収入	53	6,358
その他	3,660	△87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△17,581	△18,600

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△7,349	△3,576
長期借入金の返済による支出	△35,444	△35,046
社債の発行による収入	20,000	40,000
社債の償還による支出	△30,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△839	△414
自己株式の取得による支出	△1	△20,414
配当金の支払額	△3,995	△4,586
少数株主への配当金の支払額	△67	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△57,697	△54,049
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13,340	△5,991
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△79,655	△70,757
現金及び現金同等物の期首残高	254,590	211,777
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	119	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 175,054	※ 141,019

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
連結の範囲の重要な変更 (増加3社)	
<ul style="list-style-type: none"> ・新規設立によるもの2社 第1四半期連結会計期間 <ul style="list-style-type: none"> Epson Precision (Shenzhen) Ltd. Epson Surface Engineering (Zhenjiang) Co. Ltd. 	
<ul style="list-style-type: none"> ・株式の新規取得によるもの1社 第2四半期連結会計期間 <ul style="list-style-type: none"> New Index AS (現 Epson Norway Research and Development AS) 	
(減少3社)	
<ul style="list-style-type: none"> ・清算によるもの2社 第1四半期連結会計期間 <ul style="list-style-type: none"> Epson New Zealand Ltd. 第2四半期連結会計期間 <ul style="list-style-type: none"> 株式会社エプソンファシリティ・エンジニアリング 	
<ul style="list-style-type: none"> ・譲渡によるもの1社 第2四半期連結会計期間 <ul style="list-style-type: none"> Suzhou Epson Co., Ltd. 	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)および「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 1,090百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当連結会計年度末日の時価は10,008百万円であります。</p> <p>3. その他</p> <p>液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑について、当社および関係する連結子会社は、米国を含む複数国の競争法関係当局より書類提出命令などの通知を受けておりますが、米国では平成21年8月に当社の連結子会社であるエプソンイメージングデバイス株式会社が司法省との間で罰金260万米ドルを支払うことなどに合意し、同年10月に刑事手続きを終了しております。</p> <p>また、米国等において複数の取引先などから民事訴訟が提起されております。</p>	<p>1. 保証債務</p> <p>正規従業員の住宅金融・住宅財形融資制度による銀行からの借入金等に対して保証を行っております。</p> <p style="text-align: right;">正規従業員 599百万円</p> <p>※2. 現先取引の担保として自由処分権のある有価証券を受け入れており、当第3四半期連結会計期間末日の時価は9,998百万円であります。</p> <p>3. その他</p> <p style="text-align: right;">同左</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 56,894百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 18,073百万円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 54,482百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 16,147百万円</p> <p>※2. 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解金支払いによるものです。</p>

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 18,644百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 5,879百万円</p> <p>2. _____</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">給料手当 17,205百万円</p> <p style="text-align: right;">研究開発費 5,169百万円</p> <p>※2. 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑に関する訴訟の和解金支払いによるものです。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年12月31日現在)
現金及び預金勘定 114,081百万円	現金及び預金勘定 104,967百万円
有価証券勘定 51,008百万円	有価証券勘定 26,109百万円
貸付金(現先運用) 10,000百万円	貸付金(現先運用) 10,000百万円
短期借入金勘定(当座借越) △0百万円	短期借入金勘定(当座借越) △0百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △25百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △47百万円
償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △9百万円	償還期限が3ヶ月を超える有価証券 △9百万円
現金及び現金同等物 175,054百万円	現金及び現金同等物 141,019百万円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	1,997	10	平成22年3月31日	平成22年6月23日	利益剰余金
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	1,997	10	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月20日 定時株主総会	普通株式	1,997	10	平成23年3月31日	平成23年6月21日	利益剰余金
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	2,588	13	平成23年9月30日	平成23年12月2日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年11月16日開催の取締役会において、自己株式の取得およびその具体的な取得方法について決議し、以下のとおり実施しました。

取得の内容

- | | |
|----------------|--------------------------------------|
| (1) 取得対象株式の種類 | 当社普通株式 |
| (2) 取得した株式の総数 | 20,250,000株 |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 19,521百万円(1株につき964円) |
| (4) 取得日 | 平成23年11月17日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	545,671	154,936	700,607	46,137	746,744	585	—	747,330
セグメント間の内部 売上高又は振替高	680	9,755	10,435	1,788	12,224	1,565	(13,790)	—
計	546,351	164,691	711,043	47,925	758,968	2,151	(13,790)	747,330
セグメント利益	60,522	11,694	72,217	△3,603	68,613	△35,025	302	33,891

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	514,714	131,434	646,149	16,009	662,158	2,460	—	664,619
セグメント間の内部 売上高又は振替高	466	6,291	6,757	526	7,284	55	(7,340)	—
計	515,181	137,725	652,907	16,536	669,443	2,516	(7,340)	664,619
セグメント利益	49,303	5,756	55,059	△1,172	53,887	△32,993	211	21,105

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」の事業終結に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の変更に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

第2四半期連結累計期間において「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より「情報関連機器事業」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結累計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルライター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウオッチ、ウオッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

Ⅲ 前第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	201,409	50,964	252,373	15,544	267,917	126	—	268,044
セグメント間の内部 売上高又は振替高	181	2,704	2,886	294	3,180	895	(4,076)	—
計	201,591	53,668	255,259	15,838	271,098	1,022	(4,076)	268,044
セグメント利益	27,680	3,929	31,610	△1,270	30,339	△11,215	107	19,231

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

IV 当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額		四半期連結 損益計算書 計上額
	情報関連 機器事業	デバイス 精密機器 事業	計			全社費用 (注) 2	セグメント 間取引消去	
売上高								
外部顧客への売上高	194,542	42,613	237,156	520	237,677	1,424	—	239,101
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	2,022	2,119	177	2,297	4	(2,301)	—
計	194,640	44,635	239,276	698	239,974	1,428	(2,301)	239,101
セグメント利益	23,280	1,351	24,631	△477	24,154	△9,904	80	14,330

(注) 1. 「その他」の区分は、グループ向けサービスを手がける子会社等および中・小型液晶ディスプレイ事業から構成されております。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない新規事業および基礎研究に関する研究開発費や本社機能に係る費用であります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「電子デバイス事業」に含まれていた「中・小型液晶ディスプレイ事業」の事業終結に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より当該事業を「その他」に含めております。

また、前連結会計年度において「電子デバイス事業」と「精密機器事業」に区分していた報告セグメントについては管理体制の変更に伴い、セグメント区分の変更を行い、第1四半期連結会計期間より「デバイス精密機器事業」に集約しております。

第2四半期連結累計期間において「デバイス精密機器事業」に含まれていた「液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル事業」については管理体制の変更に伴い、当第3四半期連結会計期間より「情報関連機器事業」に含めております。なお、当第3四半期連結会計期間に行ったセグメント区分の変更は、当連結会計年度の期首に行われたと仮定してセグメント情報等を作成しております。

以上のセグメント区分の変更に伴い、前連結会計年度の対応する四半期連結会計期間については変更後の区分に基づき作成しております。

なお、報告セグメントに属する主要な製品およびサービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主要商品等
情報関連機器事業	インクジェットプリンター、ページプリンター、ドットマトリクスプリンター、大判インクジェットプリンターおよびそれらの消耗品、カラーイメージスキャナー、ミニプリンター、POSシステム関連製品、液晶プロジェクター、液晶プロジェクター用高温ポリシリコンTFT液晶パネル、ラベルライター、PC 等
デバイス精密機器事業	水晶振動子、水晶発振器、水晶センサー、CMOS LSI、ウォッチ、ウォッチムーブメント、プラスチック眼鏡レンズ、水平多関節型ロボット、ICハンドラー、工業用インクジェット装置 等

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	85円11銭	2円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	17,004	399
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	17,004	399
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,794	196,184

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	47円78銭	25円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	9,545	4,769
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	9,545	4,769
普通株式の期中平均株式数(千株)	199,794	189,238

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

1. 平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額……………2,588百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………13円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日および支払開始日……………平成23年12月2日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払を行っております。

2. 重要な訴訟事件等

(1) 液晶ディスプレイの価格カルテル嫌疑

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（四半期連結貸借対照表関係）3. その他」において記載のとおりであります。

(2) シングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟

当社の連結子会社であるEpson Deutschland GmbHは、ドイツにおける著作権料徴収団体であるVerwertungsgesellschaft Wortよりシングルファンクションプリンターの著作権料の支払を求める民事訴訟を提起されております。

原告は、連邦最高裁判所における原告側の請求が棄却された判決を不服として憲法裁判所に上訴していましたが、憲法裁判所は、連邦最高裁判所の判決がドイツ連邦憲法第14条に定める権利を侵害していると判断し、連邦最高裁判所の判決を破棄するとともに、審理を連邦最高裁判所に差し戻す、という判断を平成22年12月に下しております。

その後、平成23年7月に連邦最高裁判所は、本件を欧州司法裁判所に付託する手続をとりました。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月8日

セイコーエプソン株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山崎 隆浩 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 泰介 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセイコーエプソン株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セイコーエプソン株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。